



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,541	△26.1	△249	—	243	△85.9	630	△23.0
2024年3月期中間期	41,344	9.5	1,002	△28.9	1,728	19.1	818	△7.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △229百万円（-%） 2024年3月期中間期 1,656百万円（29.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.82	—
2024年3月期中間期	23.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	95,395	67,518	70.8
2024年3月期	107,471	68,548	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 67,518百万円 2024年3月期 68,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	68,000	△23.1	1,000	△74.7	1,500	△71.2	1,500	△49.3	44.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社 (社名) Tokyo Enesys Vietnam Co., Ltd.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	34,973,752株	2024年3月期	34,973,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,465,115株	2024年3月期	1,490,807株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	33,493,929株	2024年3月期中間期	34,260,454株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 補足情報	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

わが国経済は、好調な企業収益による設備投資の増加基調は続いているものの、労働需要の高まりや物価上昇に加え、不安定な国際情勢、為替変動の影響、金利の上昇傾向等のリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから再生可能エネルギー分野への積極的な設備投資が見込まれておりますが、一方で当社が長年コア事業としてきた従来型の発電所における工事量は減少傾向にあります。さらに、資機材価格や労務費の高騰等によるコスト面への影響及び慢性的な人手不足等も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、事業戦略として電力市場に偏っていた事業領域を一般産業・その他市場と再生可能エネルギー関連市場へ拡大する収益源の多様化が重要と判断し、その実現に向け、人的資本の強化を主眼とした2024年度中期経営計画(2024~2026年度)を本年4月にスタートさせました。

具体的には、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針として、重点課題の「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」に取り組んでおります。

例えば、本年6月には営業力・競争力の強化を図るため、営業・積算・施工といった機能別組織への改編や地域に根差した営業拠点となる支店を新設した結果、分散していた情報・知見・スキル等を統合することが可能となり、その成果は新規顧客や新規領域からの受注に繋がっております。

受注高は、化学工場設備増設工事、製油所保守工事、公共施設の空調工事、太陽光分野ではオンサイトPPA設備工事、BCP対策工事、集中豪雨による災害復旧工事、海外子会社の部品製造事業とのシナジーによる新たな火力発電所の脱炭素化改造工事、原子力発電所再稼働準備工事等の受注があったことから、378億27百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

一方、売上高は、太陽光発電設備設置工事、変電設備新設・増強工事の進捗等があったものの、原子力発電所の安全対策工事や火力発電所の建設工事が一巡し、福島第一原子力発電所処理水関連工事の完了等により、305億41百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

次期繰越高は、1,049億62百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原価率の上昇(人手不足に伴う外注費の上昇等)により、営業損失2億49百万円(前年同期は営業利益10億2百万円)を計上することとなりましたが、為替変動に伴う為替差益の計上等により、経常利益は2億43百万円(前年同期比85.9%減)となりました。また、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため投資有価証券の売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、6億30百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー部門や原子力部門の増加により、346億14百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

売上高は、エネルギー部門や原子力部門の減少により、274億12百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

(その他の事業)

受注高は、31億94百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

売上高は、31億11百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(注) 第1四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」及び「電力部門」を統合し、「エネルギー部門」を設置しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて120億76百万円減少し、953億95百万円となりました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて110億46百万円減少し、278億76百万円となりました。これは主に流動負債その他の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて10億29百万円減少し、675億18百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表した業績予想を修正しております。

当該業績予想の修正については、本日(2024年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,180	8,621
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	36,820	29,586
電子記録債権	495	322
有価証券	4,116	115
未成工事支出金	1,436	1,003
材料貯蔵品	792	1,029
その他	3,876	4,071
流動資産合計	55,719	44,750
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,696	10,472
機械・運搬具(純額)	8,119	7,849
土地	8,463	8,512
その他(純額)	1,063	1,155
有形固定資産合計	28,343	27,991
無形固定資産		
のれん	161	125
顧客関連資産	1,562	1,410
その他	720	700
無形固定資産合計	2,444	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	16,882	16,409
その他	4,100	4,024
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,965	20,416
固定資産合計	51,752	50,644
資産合計	107,471	95,395

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,400	5,156
電子記録債務	1,741	512
短期借入金	992	4,410
未払法人税等	998	229
契約負債	1,855	2,540
工事損失引当金	1,682	476
その他の引当金	743	404
その他	9,841	1,784
流動負債合計	26,256	15,515
固定負債		
長期借入金	5,952	5,543
退職給付に係る負債	5,269	5,187
その他	1,443	1,629
固定負債合計	12,666	12,360
負債合計	38,923	27,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,723	3,741
利益剰余金	59,214	59,007
自己株式	△1,083	△1,064
株主資本合計	64,736	64,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,855	3,167
為替換算調整勘定	△43	△215
その他の包括利益累計額合計	3,812	2,952
純資産合計	68,548	67,518
負債純資産合計	107,471	95,395

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	41,344	30,541
売上原価		
完成工事原価	37,252	27,660
売上総利益		
完成工事総利益	4,091	2,880
販売費及び一般管理費	3,088	3,130
営業利益又は営業損失(△)	1,002	△249
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	139	158
為替差益	199	343
匿名組合投資利益	186	250
デリバティブ評価益	273	—
その他	10	30
営業外収益合計	820	805
営業外費用		
支払利息	93	94
デリバティブ評価損	—	213
その他	1	4
営業外費用合計	94	312
経常利益	1,728	243
特別利益		
投資有価証券売却益	0	949
その他	26	39
特別利益合計	26	989
特別損失		
固定資産除却損	19	2
その他	—	0
特別損失合計	19	2
税金等調整前中間純利益	1,736	1,229
法人税、住民税及び事業税	74	71
法人税等調整額	535	527
法人税等合計	609	599
中間純利益	1,127	630
非支配株主に帰属する中間純利益	308	—
親会社株主に帰属する中間純利益	818	630

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,127	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	△688
為替換算調整勘定	39	△171
その他の包括利益合計	529	△859
中間包括利益	1,656	△229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,336	△229
非支配株主に係る中間包括利益	320	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	グリーンエネルギー事業部門	1,799	6.4	3,201	8.4	1,401	77.9
	エネルギー部門	17,159	61.7	23,860	63.1	6,701	39.1
	原子力部門	6,031	21.7	7,478	19.8	1,446	24.0
	その他	30	0.1	74	0.2	43	141.7
	設備工事業	25,020	89.9	34,614	91.5	9,593	38.3
	その他の事業	2,768	10.0	3,194	8.4	425	15.4
	セグメント計	27,789	99.9	37,808	99.9	10,019	36.1
	差異調整額	1	0.1	18	0.1	16	—
	合計	27,790	100.0	37,827	100.0	10,036	36.1
	完成 工事高	グリーンエネルギー事業部門	3,595	8.6	3,914	12.8	318
エネルギー部門		25,949	62.8	17,801	58.3	△8,148	△31.4
原子力部門		8,936	21.6	5,563	18.2	△3,373	△37.7
その他		154	0.4	133	0.4	△20	△13.4
設備工事業		38,636	93.4	27,412	89.7	△11,224	△29.1
その他の事業		2,705	6.5	3,111	10.2	405	15.0
セグメント計		41,342	99.9	30,523	99.9	△10,819	△26.2
差異調整額	1	0.1	18	0.1	16	—	
合計	41,344	100.0	30,541	100.0	△10,802	△26.1	
手持 工事高	グリーンエネルギー事業部門	9,489	8.7	12,712	12.0	3,223	34.0
	エネルギー部門	74,000	68.3	74,511	71.0	511	0.7
	原子力部門	24,125	22.3	16,848	16.1	△7,276	△30.2
	その他	236	0.2	94	0.1	△142	△60.3
	設備工事業	107,852	99.5	104,167	99.2	△3,684	△3.4
	その他の事業	570	0.5	795	0.8	224	39.4
	セグメント計	108,422	100.0	104,962	100.0	△3,460	△3.2
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
合計	108,422	100.0	104,962	100.0	△3,460	△3.2	